

中期計画における事業経営についての目標
【令和5年度 年度計画】

2023年4月



クリアウォーター-OSAKA株式会社

令和5年度における事業経営についての目標

1 大阪市の行政目的等を達成するために当社が行うべき事業経営の具体的な内容

(1) 大阪市の行政目的等の達成のために当社に求められる役割

大阪市内一円下水道施設の包括維持管理業務の確実な履行だけでなく、「大阪府市下水道ビジョン」に定めた府内市町村の事業運営支援を行うことをはじめとした広域的な業務の拡大に取り組み、下水道事業の持続、発展に貢献すること。

(2) 具体的に取り組む事項

ア 業務執行体制を確立するための人材育成の推進

CWO ブランドの確立の基礎となっている当社のコアコンピタンスを継承していくために、様々な社内研修の実施や、日々のOJTを通じた知識・ノウハウの習得や技術継承といった人材の育成を強かに押し進めていく。

今後、退職者数が漸増傾向にある中で、主にベテラン社員の退職等により失われる技術力の減を、専門的知識を習得した若手社員を中心に補うことで、今後も継続的に当社が有する技術力のレベルを維持・向上させる取組みが必要不可欠である。

この取組みによって、大阪市下水道施設を適切に管理・運営しつつ、市域外業務の拡大に向けた広域事業戦略を推進するために必要な業務執行体制を確立することとする。

イ 自治体のニーズ把握とソリューション提供に向けた取組み

「大阪府市下水道ビジョン」において大阪市は、古くから下水道事業を整備・運営してきた実績や、管きょから処理場までの総合的な下水道システムのノウハウを蓄積している強みを活かし、当社を活用して府内市町村の下水道事業の持続性確保に貢献することとしており、当社は外郭団体としてこの大阪市の行政目的を補完すべく、事業運営支援の拡大に向け取り組んでいくこととしている。

具体的には、府内市町村が抱える課題・ニーズに対し、当社が提供しうるソリューション（シーズ）をマッチングさせ、業務受注等につなげる取組みを継続的に行うことで、府内市町村の下水道事業の持続性確保に貢献するのみならず、当社としての広域的な業務の拡大に資することとなる。

そのため、当社は大阪府・大阪市と連携し、市町村単位、あるいは広域化・共同化を意識したブロックごとの個別・具体的なニーズの調査（ヒアリング等）や、当社が提供しうる個別・具体的なニーズに応じた各種ソリューションの提案等を積極的に行っていく。

また、ニーズの調査結果について、技術力の向上のための人材育成メニューへの反映を検討していく。

2 令和5年における事業経営の成果への貢献度を示す指標及び行動計画について

ア 業務執行体制を確立するための人材育成の推進

中期計画期間中における退職見込み人数は約60人であり、主にベテラン社員（うち有資格者約1/4、残りも有資格者と同等以上の知識・技術を有する）の退職等により失われる技術力の減を、会社

設立以降採用してきた若手のプロパー社員を中心とした専門的知識を習得した者で補うことが必要である。

そのため、様々な社内研修の実施や、日々のOJTを通じた知識・ノウハウの習得や技術継承といった人材の育成の成果を定量的に測定する指標として、地方共同法人日本下水道事業団が実施する下記2資格の新規取得者数を設定する。

①下水道管理技術認定 [下水管路の維持管理に係る資格]

②下水道技術検定(3種) [下水処理場・ポンプ場の維持管理に係る資格]

【指標 1】「下水道管理技術認定」「下水道技術検定(3種)」の新規取得者数： 目標値 12人

【指標 1 にかかる令和 5 年の行動計画】

- 有資格者やベテラン技術者の監修による研修を4回以上実施し、研修のほかにも配信によるワンポイントアドバイスや過去問題の演習など、試験対策に向け取り組む。
- 「下水道管理技術認定」「下水道技術検定(3種)」を含む各種有資格者数について当社ホームページにおいて公表する。
- 技術力向上を主目的とした各種社内研修を実施する。

イ 自治体のニーズ把握とソリューション提供に向けた取組み

当社において大阪市直営時代から受け継がれた技術や豊富なノウハウを、大阪府内において下水処理場を管理する自治体(大阪府含む)に対し、当該自治体のニーズに応じたソリューションとして提供していくことで、「大阪府市下水道ビジョン」に掲げた府内市町村の下水道事業の持続的な事業運営に貢献することができる。

また当社では現在、大阪府内の3市（堺市、交野市、河内長野市）の包括委託業務又は行政支援業務を受託しており、今後当社を核とする周辺市町村との広域化・共同化の実現、あるいは当社の業務地域の拡大（周辺自治体の業務をいずれも当社が受託）による「実質的な広域化・共同化」の実現に向け、府内自治体のニーズに応じたソリューションを当社が提供していくことで、「大阪府市下水道ビジョン」に掲げた府内市町村の下水道事業の持続的な事業運営に貢献することができる。

そのため、府内自治体（大阪府含む）を対象とする研修、技術説明会における当社のソリューション発信の実施回数を、広域的な業務拡大に向けたプロセスの達成度を定量的に把握し評価するための指標として設定する。

**【指標 2】 府内自治体（大阪府含む）*を対象とする研修、技術説明会における当社のソリューション発信の実施回数：
目標値 3回以上**

※府内自治体数（大阪市除く）：43自治体（大阪府+32市9町1村）

【指標 2 にかかる令和 5 年の行動計画】

- ・前年までに把握した自治体の具体的ニーズを踏まえた、当社が提供し得るソリューションについて検討する。
- ・府内自治体（大阪府含む）を対象とする研修や技術説明会の場において、当該自治体のニーズに応じたソリューションについて説明等を行う。
- ・当該研修、技術説明会の場を活用して、当社が有する各種ソリューションに関する認知度のさらなる向上を図る。

3 令和5年度における財務運営の目標について

「CWO 中期経営計画 2022-2026」に基づき、包括受託事業の確実な実施と市域外業務の獲得により経営の安定化を図るとともに、長期的な視点に立って継続的に効率性を追求し、経営基盤のさらなる強化を図る。

【指標】 税引前当期純利益： 目標値 287 百万円

(百万円)

※2021年10月決算見込み

	2021※	2022	2023	2024	2025	2026
売上高	17,643	18,348	18,350	18,418	18,354	18,602
大阪市包括	17,169	17,848	17,750	17,718	17,504	17,602
市域外	474	500	600	700	850	1,000
売上原価	16,812	17,318	17,170	17,063	16,834	16,992
売上総利益	831	1,030	1,180	1,355	1,520	1,610
販売費及び一般管理費	638	770	900	1,032	1,156	1,206
営業利益	193	260	280	323	364	404
営業外損益	7	7	7	7	7	7
経常利益	200	267	287	330	371	411
特別損益	0	0	0	0	0	0
税引前当期純利益	200	267	287	330	371	411
法人税等（調整額含む）	70	129	143	172	191	207
税引後当期純利益	130	138	144	158	180	204

※小数点以下は、四捨五入している。

(CWO 中期経営計画 2022-2026 より抜粋)



CWO マスコットキャラクター
スーアくん